

# 会報

'88 春

家庭科の男女共修をすすめる会

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11  
婦連会館内 T151

振替 東京九一 一九一八九一

発行 一九八八年三月二七日

## 一九八八年度総会のおしらせ

家庭科の男女共修を含む教育課程は決まり、今年からは指導要領作成、共修実施へ向けての運動をすすめる必要があります。

二・二〇集会（6/7ページ参照）でも運動について話し合いましたが、それを受けて方針を決定する総会にぜひご出席ください。

### 1 議事

- ① 一九八七年度総括
- ② 一九八八年度運動方針
- ③ 一九八七年度決算 ④ 一九八八年度予算
- ⑤ 一九八八年度世話人 ⑥ その他

### 2 情報交換

効果的に運動をすすめるためには、文部省や教育委員会等の考え方を知り、各地各学校でどんな動きがあるか掴むことが必要です。

皆さんの地域、学校の状況はいかがですか。行政、校長会関係者の発言を聞いてはもらいたいですか。

学習指導要領が発表になると、文部省による「趣旨徹底」が始まりますが、それに先立って各地の集会で担当官の講演が行われており、問題になるような発言もあるということです。そのような情報をどうぞおしらせください。

ご出席になれない方は郵便でどうぞ。総会が終わったあとも、情報はとどしとお寄せください。

◎とき 四月十六日（土）

午後一時半～四時半

◎ところ 婦連会館（〇二・三七〇・〇三八）

### もくじ

一九八八年度総会のおしらせ	(1)
会費納入のお願い	(1)
要望書を文部省へ	(2)
あとは現場で	(3)
他団体の集会から	(4)
家教連冬季合宿研究集会	(4)
東京都タウンミーティング	(4)
女性民教審の教課審答申批判	(5)
二・二〇集会報告	(6)
対応が急がれるのは中学「技・家」	(7)
世話人会・'87年をふり返る会報告	(8)
教育用パソコンについての疑問	(9)
連絡会より	(10)
関西グループ討論集会	(12)
調査結果から	(13)
現場の状況（公立高校）	(13)
役割分担意識（朝日新聞）	(13)
「家庭」「技術・家庭」改善の要点	(14)

### \*\*\* 会費納入のお願い \*\*\*

世話人会は今年も会費改定の提案はしませんので、八八年度会費三五〇〇円の納入をお願いします。八七年度以前の会費未納の方は特にお早くお願いします。

中学校「技術・家庭」  
高等学校「家庭」の  
学習指導要領作成についての  
要望書を文部省へ

石川 由紀

教課審の答申に危惧を感じた当会では、文部大臣宛に標記のように要望書を作成し、文部大臣官房、職業教育課・津止教科調査官、辻村中学校課長、森高等学校課長及び記者クラブ幹事に一月八日手渡した。和田、梶谷、石川の言に対して、何の異議も唱えず一様に「苦勞様です。」と手慣れたもの。その中でおひとり辻村課長は「男女平等は当り前でしょう。学習指導要領に書けることはわずかなもの、特に「六」などは現場でやれること。文部省の指示は少ない程よい。現場の先生だって指示が多いとやりにくいでしょう。」正論でございとも思うのですが、おっしゃるとおりの態勢が整っていれば私達もこのような要望書は出さないのです。この落差をわかって欲しいものです。

ところで気になるのは職業教育課と他課との関係。中学校課は技術・家庭科に、高等学校

校課は家庭科に、まるで口出しが出来ないようないい方、各々の一部ではないのですか。

の点に留意してください。

持参した要望書の内容は次の通り。

1. 領域の学年指定や、教材の指定をしないこと。

中学校「技術・家庭」高等学校「家庭」の学習指導要領作成についての要望書

2. 選択領域が家庭的、技術的のどちらかに偏しないよう明記すること。

家庭科の男女共修を含む教育課程審議会の答申が出されました。しかし、私たちは、男女共修が名目だけのものになることを恐れています。現在作成中の学習指導要領によって女子差別撤廃条約の精神になかった、実質的な男女共修を実現されるよう、私たちはつぎのことを要望いたします。

3. 選択によって男女差が生じないようにすること。

一、男女平等の推進を学習指導要領作成の基本にすえてください。

4. 「家庭生活」へ、道徳的内容を持ち込まないこと。

二、新学習指導要領の中に、男女の役割についての固定的な観念が入り込まないよう十分注意し、男女の役割を変えて行くための教育内容を積極的にとりいれるようにしてください。

5. 高校「家庭」については、つぎの点に留意してください。

三、生徒の能力適性に応じるとか、内容を弾力的、流動的に取り扱う等の名目で、男女差を助長することがないようにしてください。

1. 科目選択によって、男女差が生じないように明記すること。

四、中学校「技術・家庭」については、つぎ

2. 家庭一般については、女子向き色を払拭すること。

一、生活技術については、「家庭生活で用いられる電気、機械及び情報処理」の名目で、家庭生活の学習から外れた内容にならないようにすること。

3. 生活一般の後半二単位の代替履修は、本来望ましくないと明記すること。また、代替履修が認められる（やむを得ない場合）とはどんな場合か、（当分の間）とはどの位の期間か明記すること。

六、男女共学制の学校では、必ず男女一緒に学習するよう、明記してください。

4. 生活一般の後半二単位の代替履修は、本来望ましくないと明記すること。また、代替履修が認められる（やむを得ない場合）とはどんな場合か、（当分の間）とはどの位の期間か明記すること。

と全く変わらず、総合的体験的学習の科目。実験実習（総授業時間の5/10）が主である。

5. 高校「生活技術」の「電気・機械及び情報処理」は20時間程度の配当（衣食住などが中心）

(5) 高校「生活一般」は座学が主であり、いわば、家庭一般のミニ版（前半二単位）。体育による代替は、男子校などの教員や施設設備のない場合。前半二単位は座学なので男子校でも学習可能。

(1) 本質的な内容はどの科目を選んでもおさえられるようになっている（から男女がどのようなとり方をしてもよい）。

(6) 普通科は、「家庭一般」「生活一般」「四単位を。『生活技術』は、実習室がなく、コンピュータ室のある男子校などはやるかもしれない（工業科?）。各学校の実情で『生活一般』二単位をとということもあるかと思うが、その場合も女子には四単位を。この点に関する質疑の中で、「男女の履修形態については何も書かれていないので、男女共学、男女別学といういろいろになることも考えられる、しかし時代背景は心していかなければならないということがある」という趣旨の回答。

(2) かつて女子必修を決めた時も四単位では多いと反対があった位だ（から、四単位と定め、そのうえ全員二単位以上学ぶのだから前進と考えて欲しい）。

一月二十二日、東京都高等学校家庭科教育研究会の主催による教育課程研修会が開かれ、文部省の津止教科調査官は「新しい家庭科教育の方向」と題して講演しました。その内容及び質問に対する回答の中の注目したい部分を紹介します。

(3) 撤廃条約の理念を研修で周知徹底して欲しいという要望に対して、周知しているから男女共修が決まったのだから（これ以上やることは考えていない）、施設設備の拡充や人員のことも、そういっきょにいかない。

これで真の共修は  
実現するでしょうか？  
—文部省は共修を決めた、  
あとは現場で——???

芦谷 薫

津止教科調査官の  
講演と質疑応答から

一月二十二日、東京都高等学校家庭科教育研究会の主催による教育課程研修会が開かれ、文部省の津止教科調査官は「新しい家庭科教育の方向」と題して講演しました。その内容及び質問に対する回答の中の注目したい部分を紹介します。

(1) コンピューター教育に関する講習の予算が63年度から69年度までとれた。家庭科では栄養計算など。教師が百パーセントはやれない、生徒に課題としてなけかけやらせるとよい。

文部省職業教育課  
菊川課長 訪問

前記の(6)の内容に関して会見を申し入れ、

このような話の趣旨で、共修を決めたんだから、あとは現場がやればよいという姿勢でした。差別撤廃条約の理念になかった家庭科男女共修や教育行政ということとは念頭にはないようでした。今後必要請行動を続けていく必要を感じました。

## 他団体の集いから

(二・二〇集いに関連して)

### 家教連・ 冬季合宿研究集会

榎本 稲子

研究会は一月五日・六日の両日「教課審答申を検討する」をテーマにもたれました。教課審全体の問題から始まったのですが、紙面の都合で家庭科に直接関係のある問題点だけ列記します。

- ① 小学校から高校まで一貫性がない。(小学校5・6年の家庭科は、中学へいくと技術・家庭という目標の違う二教科の置きあわせになり、高校はこれまでの家庭一般の外に新設された生活技術・生活一般の三科目の中から一科目選択となっている。)
- ② 家庭科は自然や社会と結びついた科学を家庭生活とか、わらせて総合的・実践的に学習する教科であるのに道徳教育が持ちこまれ

る危険がある(高校の親となるための教育、中学の家庭生活・小学校の生活科)。

- ③ 女子差別撤廃条約や男女平等を求める国際的潮流に一言もふれていない。それで具体的事項で、親としての役割、高令者の生活などに関する内容の充実、生徒の適性に応じた男女の協力をいうのは性別役割分担の固定化の方向ではないか。
- ④ 中学校の「領域による学年指定」「必修選択の枠組み」は教課審がきめるものではなく生徒や地域の実態から学校できめるもの。
- ⑤ 消費者教育の内容から公害、有害食品の問題点が削除されていること、消費者の利益を尊重すること、権利意識をもたせることにより消費者が自立して、主体的に行動するようにすべきと説いている。クレジットの問題、次々におこる種々の取引に伴う被害の原因や行政責任にふれていない。
- ⑥ 職業教育については、資格取得が企業との提携によること、職業訓練の肩代り、財界の労働力期待が学校に直接持ちこまれ公教育の基本原則が否定されようとしている。また

もっと発言していかなくてはと思った。

### なぜ、社会科をなくすの

#### —女性民教審の 教課審答申批判—

駒野 陽子

昨年六月、教育改革提言を発表した女性民教審が、昨年末出された教育課程審議会の答申に対して異議申し立てをする公開審議会を開いた。

二月十八日、午後六時半から、新宿区婦人情報センターには、半年余り沈黙を続けていた女性民教審の久し振りの活動を期待して、たくさんの方々が詰めかけた。

まず、世話人代表の依萌子さんが「提言発表後、会を解散しようか、と思ったが、賛同者や、各地で提言を受けて活動を始めたグループの期待とはげましにこたえて、引き続き活動を続ける。ただし、提言を出す、という一応の目標は達成したので、事務所は閉鎖し、今後は、住宅を連絡場所として、必要に応じてアップビル活動を行う。」とあいさつ。

続いて三人のリポーターが、教課審答申を

本来国の施策として充分保障されなければならないものを自助努力という名で肩代りさせようとしていると思われる内容がある(老人福祉・老人介護・家庭看護・福祉)。

### 二月四日 東京都第57回 タウンミーティングより

#### 「男女平等の前進は 家庭科の充実から」

石川 由紀

都知事が一般人から意見を聞く会「タウンミーティング」の57回目は、男女平等の一層の前進を図るために、というテーマで、主として婦人サークルの代表50名を招待、都の各部署の長などを配して行われた。この会にはあらかじめ次のような柱があった。

- (1) 男女不平等の実態—特に保育や老人の介護など女性の過重な負担を軽くするために—
  - (2) 能力を活かす職場環境と男女の機会均等を進めるために
  - (3) 女性の自立と社会参加を進めるために
- 都知事に直訴できるとあって、テーマと関係のない意見や謝礼の辞まで出るという会であったが、その中で特に多かったのは、男の

三つの観点から批判した。まず埼玉大の陣崎淑子さんは、「抽象的にばややかされていた臨教審のねらいを教課審が具体化。国や、財界が求める能力主義による選別が強化された。道徳教育は格差、選別をナショナルリズムでつなぐため」と実例をあげて明快に説明。

次に、公立高で社会科を教えている樋浦敬子さんが、戦後、家庭科と並んで、民主教育のホープだった社会科の変容の歴史をたどり、今回の改訂が反対を押しきって強行された経緯をのべた後「理・社を統合した小学校低学年の生活科はしつけ教育に利用される恐れがあり、現代社会の必修はずし、世界史の必修化は、主体的に個人と社会の関係を考える姿勢を失わせる」と懸念を語った。

最後に当会の半田たつ子さんが、「情報教育を家庭科に押しつけて、情報産業の市場拡大をはかる意図と、高校にまで、家庭科の中に技術が割込んできて、たてまえとして男子も家庭科といながら、男女がちがうことを学習することになるまやかし」を鋭く指摘した。

あと、臨教審・教課審の意図をはねかえすためには、と、メンバー、会場が活発に意見交換して会を終えた。この討議の記録は近くパンフレットにまとめられる予定。

## どうつくる？ 新しい家庭科！ 二・二〇集会報告

### 現在の情勢について

☆はじめに次の報告がありました。

1. 文部省に学習指導要領作成についての要望書を届けたこと（2ページ参照）
2. 津止教科調査官の発言に関連して、文部省職業教育課長に会見したこと（3ページ）
3. 鳥取県では、教委、校長会、官制研等が中心になって消費者教育について検討しようとしていること
4. 家教連の合宿について（4ページ）
5. 新しい教育課程にむけての意識調査について（13ページ）
6. 女性民教審の集会について（4ページ）
7. 雑誌「内外教育」に掲載された教課審関連記事および文部省の機構改革の記事

☆これらの報告からわかったことは――

・文部省は、タチマエ上は男女別の指導をし

### これからの運動について

ないことにしているが、男女別の指導を防止しようとはしていない。校長の中にはまだ特性論が根強い。従って男女別指導が行われる可能性は大きい。

・新しい家庭科に向けての動きはまだそれほど具体化していない。コンピューター導入の検討もそんなに進んでいないようだ。

・消費者教育をすすめるという動きは強い。経企庁と文部省が協力して消費者教育センターをつくらうとしている（2月17日の日経夕刊に関連記事が出ていた）が、消費者の権利を守る教育にはならないようだ。

・文部省の機構改革で新設の生涯教育局が筆頭局となったことは、国の教育政策の大きな変化。国の責任で一定レベルの教育を保障することはやめて、いろいろな学校をつくり、学習はしたい人が選択してやるということに。押しつけよりよいという面もあるが、問題は大きい。

らったかどうか。まず東京でやってみて、それを参考に各地でもやってもらいたい。

◎国会でも質問してもらおう

☆そして次のことに力を入れようということになりました。

◎文部省に公開質問状を出そう

要望書は言いつばなしになってしまうので文部省の考え方をはっきりさせるために公開質問状を出そう。

による学習領域の拘束、府県単位の基準のしめつけがあり現場では教委からの指示に従う慣行がしみついています。ところが今次改訂では英語のほかに二、三年で他教科と並列した選択時数の増加や、習熟度別学習がもちこまれ「技術・家庭」の領域選択では男女枠を外すことによる新しい選択が加わり現場の意志決定部分が拡大します。二・三年の選択時数や領域選択とかかわって技術科教師との連帯や男女共学・必修をどう貫くかの課題にも応えねばなりません。これらはいずれも初めての体験ではないでしょうか。

司会 持田 ナミ  
和田 典子  
記録 梶谷 典子

☆現在の情勢をふまえてこれからの運動について次のようなことを話し合いました。

◎文部省の発言をチェックしよう

新しい学習指導要領の趣旨徹底は、小・中が63年度、高は64年度からで、今はまだ予算もない。しかし実際には教科調査官は各地で講演、気になる発言もある（3ページ参照）。この発言は影響が大きいので、こまかくチェックして歯どめをかけなければいけない。

◎教員の増員と研修を要求しよう

家庭科は講師がふえる傾向がある。特に中学では技術科とセットになっているため余計講師化されやすい。家庭科の方は女だから講師でも食べられる、という役割分担にもとづく考え方があから。講師だと研修を受けたいと言っても認められなかったりする。研修が受けられなければ共修はすすむににくい。身分保障とともに研修を受ける権利の保障を要求しなければいけないが、第一に定員増を求めよう。

◎施設、設備について要求しよう

どんな行政指導をしようとしているのか、津止さんの発言などをきくとたいへん危い感じがするが、文書で回答をもらえばわれわれの武器にできる。（育時連の厚生省に対する公開質問状は効果があつた）。移行措置のイメージもはっきりさせたい。

◎新しいパンフレットをつくらう

家庭科の先生に自信を持ってもらうために新しいパンフレットをつくらう。

学校に一人か二人という少数派である家庭科教師は定員争いにも負けてしまう。自信を持って主張できるようになる激励パンフをつくりたい。施設・設備の要求もしっかりできるように。

高校で三科目のうちどれを置くかの検討も始まる。「生活一般」「技術一般」ではダメだとはっきり言えるようにしなければ。

今度の改訂がどんなに重要かということもアピールしたい。

☆

緊急の課題に話が集中して「これまでの運動をふり返った上で、家庭科とはなにかというところも考えながら」（87冬号1ページ）というかたちにはなりませんでしたが、参加者は少ないながら、運動しようという気運の盛り上った集会でした。（まとめ 梶谷典子）

## 世話人会報告

△十二月十九日▽

教課審の審議のまとめを検討する会にひき続き、世話人会を持ちました。「会」の総括としては、出席者は二〇名と少なかつたけれど水戸から酒井さん、大阪から宮崎さん、遠藤さん、鳥取から本橋さんと、遠方からかけつけて下さったのは、大変心強かつた。審議のまとめについて、もっと中身を深める会にしたかった、などの意見がありました。

十二月二十四日に答申が出た後、共修の会としての声明を文部省記者クラブに持参すること。家政学会、家庭科教育学会、大学家庭科研究会の関係者、地方自治体行政の婦人問題担当、マスコミ関係者などに手紙を添えて声明を送ること。それぞれの担当者を決めました。また国連婦人の十年関係の50団体には和田さんが、女性民教審のメンバーには半田が、それぞれ教課審答申の問題点を話し、今後の運動について理解と協力を求めることにしました。問題点について解説するパンフを作ることにしても話し合いました。

(半田たつ子)

## 87年をふり返る会報告

暮れもおしせまった十二月二十七日(日)、教課審の答申やそれに対する会の声明文を掲載した会報冬号の発送を終えて後、七時ごろから渋谷のジョアンで「87年をふり返る会」を開きました。

男性三名を含む十六名の出席。山形の世話人佐藤慶子さんから届けられた地酒に舌鼓をうちながらのにぎやかな集いでした。大きなテーブルをグルリと囲んでの話題は

△十二月二十七日▽

一、指導要領作成へ向けての要望書について  
(1) だんどりー一月八日・梶谷、和田両氏が文部省の事務局へ持参。

(2) 内容の検討

二、春号別冊について

◎内容

①教課審答申の基本的性格

②家庭科はこう決った

③教育課程実施のスケジュール

④文部省の本当のねらいは(解説)

⑤女子差別撤廃条約に照らして考えれば

(右のように決めましたが、次の世話人会で検討しなおし、春号別冊は出さずに別にパン

もっぱら(？)、答申が出た今、会として88年どんな運動を展開していくか。今回の答申は、あまりにも大きな問題を含んでいるので、私は「家庭科の男女共修」を運動の成果と素直に喜べないものがあります。私たちの願っていた「家庭科の男女共修」を実現するために他の会と共催でも大きなイベントを催し、もっとアピールしようよ、という声があり、88年にもちこしました。(馬場 洋子)

(8)

⑤都家研での、これからの家庭科についての津止教科調査官の講演について、女子には四単位強調、男女共修という言葉は不使用。

◎討議

⑥①の運動課題案の検討の中で、「子どもの生育環境としての家庭生活の崩壊をくい」とめるのは、緊急の課題である」については家庭生活は「家」のイメージがある、子どもは心のよりどころとする大人が必要なものであって家庭生活に限定するのはどうか、従来の家制度の家庭ではなく両性合意の家庭で現在家庭は崩壊状態にある、個人の意志を無視した労務政策によって生育環境が不安定になるのだから家庭生活の崩壊だけを原因としないほうがよいなど、活発な意見が交換され、充実した議論ができた。

⑦会報春号の構成、二月二〇日集会打ち合わせ、総会の役割分担を決めた。(大西歩)

△二月二十日▽

二・二〇の集会を受けて、新しいパンフレットと公開質問状について検討、おおよそのスケジュールと担当を決めました。また、共修問題は解決してしまったという誤解をとくために、別にリーフレットをつくることにしました。

続く議題は総会について。87年度総括、88

年度運動方針、決算、予算について討議、次の世話人会でひき続き検討することにしました。運動方針の基本的な考え方として次のことを決めました。・教育課程が決まってい

教育用パソコンについての疑問

CECはなぜトロン仕様のパソコンの決定を急ぐのか

石川 由紀

文部、通産両省共官のコンピューター教育開発センター(CEC)は、トロン構想の提唱者、坂村氏と、教育用パソコンにトロンを採用するのに伴う覚え書きを交換、教育用パソコンの仕様はトロンに決着、と一月五日の新聞は報じている。しかしなぜなのだ。トロン仕様のパソコンは未だ出ていないのに。

なぜCECがトロンにこだわるのか。表向きはトロン構想がコンピューター社会にとって、今の問題点「互換性」をクリアできるものであるから、ということであろう。しかし、逆を言えば、又一つ互換性のないものが増えることにもなるのに。以下は私の個人的感想であるが、未だ出ていないトロン仕様をCECが採用したのは、通産省が国産のコンピューターシステムが欲しい

(9)

# 国際婦人年日本大会の 決議を実現するための

## 連絡会より

和田 典子

### 「各省庁に質問する会」での

回答から

11月20日(第二回)に出席した省庁の回答のうち、印象的な内容の一部を紹介しますと  
 △厚生省V①分娩費が健康保険の対象にならないのは、予見が可能で疾病とは異なるため(現在一律20万円現物として支給している)  
 尚昭61年より3人規模の事業所まで適用。  
 ②保育ニーズの多様化に際して現在特別保育の充実を重視している。(延長、夜間、乳児、障害児など)また、家庭そのものの役割を重視している。  
 ③老人福祉は在宅介護と介護者福祉を重視。社会福祉士、介護福祉士の資格制度の充実を

はかる。(高卒後2年の学習、又は3年以上の経験者に試験によって資格を与える)

△法務省V①アジア女性の保護は、出入国管理違反者が多いため国内法の適用がむづかしい、緊急対応にとどまっている。HELPの助成については、都と協議中である。

②売買春の背後に在る悪徳業者の取締りを重視している。売買春の形もデイトクラブ、宅配などと多様化しとらえにくく、対象も高令者や単身赴任者なども加わっている。

△労働省V①雇均法の紛争ケースが少ないのは指導段階で解決するケースが多いため。  
 ②就労の多様化への対応は「パートタイム対策要綱」の推進で対応したい。

③キャリアのカード化(評価)推進中。  
 ④農村婦人対策としては、健康、高令化、役割慣行の改革のほか必要に応じてヘルパー制度を設ける方針。

⑤未組織労働者への対策がとられている。(以下省略)

### 二〇〇〇年にむけて

#### 「民間行動計画」

作成のとりくみ

総理府の「国内行動計画」について関係全  
 省庁に質問する会(10・16、11・20)をもち、行政側の具体策をたしかめたので、その結果をふまえて、連絡会としては民間としての行動計画を策定することをきめました。

それにむけた行動として、新年以降左記の日程で協議と原案作成をすすめています。

1/18 全体会。

①今後の活動のすすめ方について意志統一をはかる。②連絡会の「行動計画作成」の意義と位置づけを確認する。③最終的には、リーフレットとしてまとめ、国連の「人権四〇周年」と結合して集会をひらき、アピールをすると同時に、各地の運動に反映する。④一九八五年の決議・方針や、政府への要望書などをふまえて、行動目標、重点課題、わたしたちの運動課題の三つの柱でまとめる。

1/18 分野別小委員会(家庭・福祉、平和と国際協力、労働)で協議

1/20 政策決定・参加小委員会

1/22 教育・マスメディア小委員会

1/25 各分野別小委員会でもまとめた原案の報告と今後の日程の検討  
 △教育・マスメディア分野の提案V

・経過

1/22に有権者同盟、新日本婦人の会、家

庭生活問題研究協会、家庭科の男女共修をすすめる会の4団体7名が出席して草案をまとめ「会」の世話人会でも意見を求め、原案を起草しました。

#### ・内容

行動目標と重点課題は総理府への要望書を手直ししてきめましたが、新しく加えた③わたしたちの運動課題は次の項目にまとめてみました。

1. 家庭においては、男女によって教育方針や態度が異なることのないよう、親自身、そのあり方を見直すこと。

2. 親・教師は、男女平等についての理念や教育の学習を深め、特に夫や父親の参加を促すよう努めること。

3. あらゆる機会に、人権や平等についての鋭敏な感受性を培うよう心がけること。

4. マスメディアに流されず、受け手自身が情報選択能力を高めて、内容や水準を向上させること。

#### 【文部省家庭科担当者の異動】

・視学官高部和子さんは兵庫教育大へ  
 ・教科調査官津止登喜江さんが視学官に  
 ・新しい教科調査官は河野公子さん

5. マスメディアに対する意見、批判、要求を積極的に発言すること。

6. 子どもの生育環境や教育を受ける権利をおかし、家族の意向を無視した配転に応じないようにすること。以上

この案文については更に全体で検討します。尚、引き続き他分野の検討も行う予定です。

#### 国連開発婦人基金(UNIFEM)

##### からの要請

右基金は、国連決議により創設され一七九八年から、開発途上国の婦人の状況改善のため運用されています。年間六〇〇〇七〇〇万ドル運用。これまで一〇〇ヶ国以上約五〇〇のプロジェクトに援助してきました。日本の拠出金は四〇万ドルで第4位。尚、基金は民間団体からも受け入れているとこのことで協力の要請がありました。

#### 女子差別撤廃委員会議長

##### バーナード女史との交流

「条約」の実施状況などを検討する委員会議長が外務省の招きで来日され、民間団体との交流が求められました。連絡会ではこれに

応えて、2月10日、約15団体25名が参加し交流会をもちました。委員会の役割や「条約」実施状況などの報告をきき約一時間話し合いました。「日本は男性優位の国ときいていたが訪日してみて、予想外に女性が活躍しているのに驚いた」との感想でした。

尚バーナード女史は2月9日、婦人問題企画推進有識者会議情報委員会が招集した政府レベルの集会でも、女子差別撤廃条約の推進とCEDAWの役割について、をテーマに報告し、こちらへの参加も「連絡会」あて要請がありました。

#### 全パキスタン婦人連盟(APWA)

##### バシル女史との懇談

やはり外務省の招きで来日中で、連絡会1/2名との懇談申し入れがありましたので、希望により家庭生活問題研究協会(升本順子)と日本民主婦人の会(渡辺華子)のお二人が会見しました。

☆

その他、フィリピン女性訪日団を歓迎する会からの要請もありましたが、連絡会としての受け入れには全体の賛成が得られず、有志の団体が参加することになりました。

## 関西グループ

### 「男女平等を教育から」 討論集会報告

宮崎美代子

一月三日、大阪なにわ会館で開いた関西グループ主催の「男女平等を教育から」討論集会は、学習の主人公・高校生七名を含む五〇名の参加を得て盛会であった。

教課審答申が出て男女共修は本決まりになったが、このままではコンピュータ等の別の教育にすりかえられたり、男向き・女向きの家庭科が実施されかねない。共修が決まったから運動はもうよいのではなく、内容をこまかされないように運動を進めていくためには、なぜ共修をするのかをはっきりさせることが必要である。そのため、家庭科問題に限定せず、女性差別社会の中で、私たちが家庭科共修の必要性を感じてきた点を再確認しよう。との提起で討論が始まった。

代表の飯田さんから関西グループの歩みも語られ、学校の女性差別の現状を出し合った。男が先の出席簿や、集会・体育祭入場行進等

での男が前の並び方、学校行事の接待係りに女生徒が当たること、教科書は殆どの編著者が男であり、内容も例えば倫社で二百名を超える思想家が紹介される中に女性是一名等々、点検してみても生徒も驚くなど、教育現場で当たり前とされている女性差別が指摘されるとともに、教師より生徒の方が柔軟で理解できることが話された。共修校西成高校の男生徒からは、共働き家庭で小さい時から家事をしてきたので抵抗がないこと、むしろ、他の高校が共修していないことに驚いた旨の発言があり、実践している強さをあらためて感じ、男生徒からこのような意見を聞き非常にうれしかった。また、自分の家庭で夫が家事をしないので、子どもが親の家事分担を調べる宿題で母親にばかり〇をつけてしまったこと。若い頃夫に家事をさせずにきたので、夫が仕事を辞めたらボケ始めた体験。母親が男の子には家事をさせず、女の子にさせる例が出され、自分達の生き方も点検するのを感じた。さらに、性別役割分担の根拠として、女と男の身体の違いを男が男に都合よく組み立てた心理学・生理学が持ち出され、大脳の優劣、性格、適性が云々される。その上、男の誤まった性欲を正当化し、女は男の生理をよく知って被害を受けぬようにせよという、不当な

女子差別撤廃条約違反の性教育を文部省、教育委員会が採用している現状の告発があり、討論は現在の性教育による女性差別糾弾へと進んだ。強姦事件が起きると、女の不注意・責任とされ、女の人権を守ると称して実は男の立場ばかり守ることが多い。男生徒への性の指導で自分の生き方を語り、男の責任を追及したという男教師の実践例が出て感動した。労働組合の活動家でも女を対等の立場で見ず、遊びの対象とみる傾向が強く、男性もそのような状況をもっと怒るべきではないかとの指摘もあった。性別役割分担の根拠としての性教育は、保健体育の教師を中心に行われている。女性解放の視点に立った家庭科共修を追求していくために避けられない問題として今後も「性教育」をとりあげていきたい。

文部省の共修骨組み策動を許さないためにも、女性解放の視点の確立が急がれる。これからは、女性解放の視点に立った家庭科の両性共修が実現するように運動を強めていこうと話し合い、時間いっぱい議論を深めることができた有意義な集会であった。

地域や学校で話し合っているところとをどうぞおしらせ下さい。(編集部)

## 調査結果から

### 新しい教育課程にむけての 現場の状況

—公立高校の—

家庭科改訂に関して—

和田 典子

地方の会員から提供された情報によりますとX県(県名は確認していませんが、公表は保留)で行なわれた全国高校長協会の席上、左のような資料等が配布されました。そのなかの一つはA県内の公立高校44校より寄せられたアンケートの回答結果、いま一つは各都道府県415校、計一三〇校からの回答結果です。それによりますと、A県では校長の多く(16/44校)が「生活一般」を選択させようと考えているのに対し、家庭科教師の多く(30/38名)は「家庭一般」を選択させたい意向で、両者の相互理解をはかることが、今後の課題だとしています。

しかし、男女ともに家庭科を学習することについては両者に差はなく、賛成が大多数で

す。賛成理由は校長は「特性を生かし合い協力してよい家庭を作る」家庭科担当者は「男女平等だから当然」が2/3を占め、「特性を生かし協力」は1/3だが、校長らは教課審答申の線と一致したいとまとめています。全国調査では「家庭科における特色ある内容」の実施状況もまとめてありますが「家庭科に活力を与える行事」として、技術検定、家庭経営総合実習の合宿、各種技能コンクール、コンピュータ化、ボランティアなどの導入が評価されています。

新課程への移行措置として予想されている回答を上位からあげますと(回答48校中)

移行措置は考えていない  
男子は「情報処理」を履修させる  
男子は「情報処理」を履修させる  
男子に代替科目を履修させる  
後半二単位は、技術や情報などを……2校  
未定、無回答が82校にのぼっていますし、A県では女子高校も残っていますから、男子に別科目を、という23校の回答は注目すべき傾向といえましょう。

### 役割分担意識は

やはり変りつつある

—朝日新聞の意識調査—

梶谷 典子

元日の朝日新聞に定期国民意識調査の結果が掲載されました。昭和53年から毎年12月に同じ質問で行っているものです。

「仕事は男性が中心、家事・育児は女性が中心であるべきだ」という考え方があります。あなたはこの考え方に賛成ですか。反対ですか。」という問いに対して、賛成は54%、反対は31%。賛成が多数ですが、55年は賛成72%、60年60%で確実に減り続けており、総理府調査のような逆転の傾向はないようです。総理府調査に比べて賛成の数字が大きいのは、質問文に「中心」ということが入っているせいでしょうか。それでも、20代、30代の女性は反対の方が多くなっています。

「あなたは、いま、幸せだと思いますか。そうは思いませんか」という問いに「幸せ」と答えたのは全体で78%、女性は83%、20代30代の女性は90%、これをどう解釈なさいますか? (対象は有権者三千人)

## 小・中・高 「家庭」「技術・家庭」 改善の要点

教課審の答申の中の家庭科共修に関係する部分のコピーは、冬号といっしょにお送りしましたが、要点を整理してみます。

### ◎改善の具体的事項

#### △小学校「家庭」▽

- 履修 週当り時数は現行通り
- 領域と改善事項

被服（着方と手入れは、5、6年の配分をきめる）

食物（食生活の変化に対応するため、調理で扱う食品を弾力的にする）

家族の生活と住居（現行の「住居と家族」の領域名を改め、家族と生活と関連させながら住居を扱い、物の購入、選択、活用に関する内容を充実する）

△中学校「技術・家庭」▽

- 必修領域 「木材加工」「電気」「家庭生活」「食物」の4領域

※新設「家庭生活」では、家族と家庭、生活と家庭の経済、家庭の仕事の計画と実践などの学習を通して、家族及び家庭生活のあり方、消費者としての自覚を育てる。

●選択領域 「金属加工」「機械」「栽培」「情報基礎」「被服」「住居」「保育」の7領域から3領域以上履修させる。

※新設「情報基礎」では、コンピュータの操作を通して、その役割と機能、適切に利用する基本的な能力を養う。

●週当り時間（1年Ⅱ2、2年Ⅱ2、3年Ⅱ2、3、ほかに選択で2年Ⅱ1）

※現行より3年の3が2、3に、選択は2年の1のほか3年でも1と弾力化拡大

#### △高等学校「家庭」▽

- 履修 「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目（いずれも4単位）から男女とも1科目を選択履修
- 各科目の内容

「家庭一般」 消費生活、親としての役割、高令者の生活の内容充実、衣食住、保育などの知識・技術を、家庭経営の立場から総合的・体験的に習得。

「生活技術」 家庭生活の基礎的知識、生活の管理に必要な知識と技術、家庭生活で用いられる電気、機械又は情報処理（こ

れらは園芸に代えてもよい）に関する知識と技術の習得。

「生活一般」 内容を前後2単位ずつに分けて構成する。前半では、家族の健康な生活を管理する能力と家庭生活の基礎的な知識と技術、後半では、衣食住や保育、情報などの内容から2、3項目を選択して学習を深める。

※後半2単位は、施設・設備、担当教師の確保など、止むを得ない、実態の場合、当分の間、「生活一般」と関係の深い技術や情報の科目、又は「体育」で代替できる。この場合、できるだけ早期に家庭科に関する学習ができるよう条件整備する。

◎職業に関する科目「家庭」は、サービス経済化や生活関連産業の多様化に対応し、職業人としての専門性を高めるとともに、高令化への対応から、福祉、老人の介護、家庭看護等を充実する。

それぞれの事項にどう対応すべきかについては、新しいパンフレット（夏に発行の予定）をご覧いただきたいと思います。「こうすべきだ」あるいは「ここが心配だ」というご意見がおりでしたらおしらせください。